

## 食料・農業・農村政策審議会企画部会 議事概要

【日時】 令和3年3月12日（金）10:00～12:05

【場所】 農林水産省第2特別会議室

【出席委員】 大橋企画部会長、有田委員、栗本委員、近藤委員、佐藤委員、染谷委員、中家委員、宮島委員、三輪委員、柚木委員（欠席：磯崎委員、高島委員、高野委員、堀切委員）  
佐藤食文化振興小委員会座長

### 【概要】

- ・ 食料・農業・農村白書骨子（案）、「食料・農業・農村基本計画」に基づく測定指標（政策評価）の概要、「食料・農業・農村基本計画」における各プロジェクトの成果、食文化振興小委員会の取りまとめ結果を議題に開催。主な発言は以下のとおり。

#### (1) 食料・農業・農村白書骨子（案）について

(中家委員)

- ・ 白書は実態を報告するだけでなく、今後の政策を誘導する役割もある。トピックス、コロナの動向はおおむねこの通りかと思うが、コロナは大きな出来事で、様々な教訓があった。その点を強調していただきたい。
- ・ 例えば骨子には「ロシア等の穀物輸出国 19カ国が輸出規制を実施したが我が国への影響はわずか」と記載されており、素直に読めば、輸出規制があっても影響がないと考えてしまうのではないか。今回はたまたまそうした国からの輸入が少なかつただけである。食料安全保障のために食料自給率を高めようという目標が基本計画の中にも明記されており、コロナを機にこのような機運が高まっているのは事実であるため、こうした教訓を強調して記載いただきたい。
- ・ コロナを契機とした地方への関心の高まりを大きく取り上げていただいたのは大変良いと思うが、この機会も活かして、具体的な事例などを取り上げ「地方の魅力」を発信していただきたい。
- ・ 食育について、基本法ができて15年が経過するが、推進計画が市町村でどの程度制定され、実践されているか疑問である。第4期基本計画の目標に、「推進計画を作成している市町村を増やす」とあるが、15年経ってこの程度の目標で良いのか。食育は食料・農業・農村基本計画でも重要であると位置付けられており、実効性をしっかり上げていただきたい。
- ・ 農業関連団体の記載について、組織数のグラフが載っているが、今回のコロナ禍や災

害対応で、各団体は支援機関として、農業者へ様々なサポートをかなり行ってきた。グラフよりも事例を示していただければと思うがどうか。

(平野情報分析室長)

- ・輸出規制、地方の魅力の発信は本文作成の際にいただいたご意見を踏まえ記述を検討していきたい。また農業関連団体のコロナの取組については事例を探して紹介していきたい。

(森消費・安全局審議官)

- ・ご指摘の通り、食育では市町村の取組が重要であり、計画策定とその実施がポイント。第4次基本計画で市町村の推進計画を増やすと記載しており、100%を目指すとともにその実施に取り組みたい。

(中家委員)

- ・コロナ禍は、自給率を高め、国民が必要とする食料は自国で生産することが重要であることを発信・認識する絶好の機会である。我々は国産国消と呼んでいるが、コロナの教訓を是非強調いただくようお願いしたい。

(柚木委員)

- ・みどりの食料システム戦略は今後の農業・農村で重要なものであり、しっかり取り上げてもらいたい。農村地域の再生可能エネルギーの動向について、2050年の目標に向けた対応、営農型発電を含む太陽光パネルの設置に必要な面積など、可能な限り記述してもらいたい。また、有機農業の面積を100万ha、農地面積の1/4についても状況を述べる意義はあり、是非記載してもらいたい。
- ・担い手への農地の集約について、2020年センサスでは1経営体あたりの面積が拡大しているとのことであった。全体の集積に加え、1経営体あたりへの集積度合いについても触れてもらいたい。
- ・都市農業について、円滑化法ができ農地の貸借が進んでいる状況についても記述してもらいたい。

(三輪委員)

- ・トピックスなど全体の構成は網羅されており、作成を進めてもらいたい。
- ・農村発イノベーションについて、図の右上側にもっと事例をかけないか検討してもら

いたい。左下は6次化など農産物に関連性の強いものを起点としている。そこから半農半Xやワーケーションなど農産物を起点とするビジネス、さらにそれ以外のポテンシャルあるビジネスを書いてもらえればと思う。バイオエネルギーなど前向きな事例は報道されており、これらを参考に書き始めることはできると思う。

- ・農業のデジタル化について、農業のDX構想検討会に参加しており、3月に構想を取りまとめる予定。その内容をどこまで書くことができるか検討してもらいたい。eMAFF以外にもスマート農業、イノベーション、フードチェーン改革含め動いている。手続きのデジタル化に矮小化されることなく、これらの前向きな動きを消費者に伝わるように記載してもらいたい。
- ・輸出について、金額が増えていることは示すべきだが、当初の1兆円目標に達していないことについても目を向けるべき。コロナの影響など致し方ない点もあるが、5兆円という更に高い目標に向け、足下の状況を共有すべき。

(宮島委員)

- ・前回コロナをしっかりと書いてもらいたいと申したところ、このようにページ数をとって記載いただいた。まだ様々な影響はあると思う。今後これを肉付けし、どのように農業に向き合うべきか察することができるようなものとしてほしい。
- ・デジタル化の分量が少ない。世の中で注目されているのは、コロナ、デジタル化、カーボンニュートラル。DXは進行中の話のため白書での記述が難しいのは理解するが、農業のDXが手続きのオンライン化とITとスマート農業だけと見えることを懸念する。DXで変えるのは農業全体。農業の在り方を変えるデータこそが重要。消費者が白書を読んでDX構想がわかるように書いてもらいたい。
- ・カーボンニュートラルについては、みどりの食料システム戦略の中で記述するものと理解している。カーボンニュートラルという難しい目標に対し農政がどう取り組むかがわかるように書かなければならないと思っている。
- ・前回の白書は女性農業者を特集で取り上げた。それで実際にどうなったのか知りたいと思う。前回取り上げた事項がどうなっているのか。また、オリンピック委員会を巡る問題で女性は世の中の注目を集めている。女性農業者をどうするか、方向性を含めて記述してもらいたい。

(平野情報分析室長)

- ・柚木委員からのみどりの食料システム戦略、農地集積、都市農業へのご指摘、三輪委員からの農村発イノベーションの例示、DX構想、輸出の足下へのご指摘、宮島委員

からの DX 構想の動向が見える記述、昨年特集で取り上げた女性と農業の現状について、本文を記述する際にご指摘を踏まえて検討して参りたい。

(窪山参事官)

- ・骨子に書いているのは、農業 DX として真っ先に取り組んでいる行政手続のオンライン化。現場の農家、自治体や団体の手間を省くことで農業経営に注力できる環境を整備。現在、農業 DX 構想検討会を進めており、データ駆動型の農業経営で消費者ニーズに対応した価値を提供する姿の実現に向けた考え方などを整理中。これも踏まえて、本文を記述する中で工夫していきたい。

(有田委員)

- ・全体として写真などがあり、わかりやすいものとなっている。事前に説明を受けたものからデータが削除、差し替えられ、今回の資料に掲載されなかったものもあり、よくわからないものもあった。白書の方向性はおおむね良いものと思った。IT などどこを大幅に書き換えることになるのかポイントを絞って回答してもらいたい。

(平野情報分析室長)

- ・次回お示しする本文案は今回の骨子に掲載していないような図表も紹介し、全体の量を増やしたものをお示ししたい。本日いただいたご指摘、ご意見については、この場で「こうする」と明確に回答することはできないが、各局庁と相談し、次回、具体的に示したい。

(有田委員)

- ・骨子とは概要であり、意見がこの骨子の方向に詳細に活かせるのかと思い伺った。前回、写真をわかりやすくとしたところ、特にコロナはわかりやすくなったと思う。
- ・気候変動とも関係するため鳥獣害に関心がある。例えば、宮崎県、石川県は被害が多いように思われる。その原因は気候変動か、農村人口の減少かもう少し書いてもらえればと思う。
- ・白書の内容についてはほぼ問題はない。宮島委員からの指摘などを書き込むことが可能ならば私からは特に意見はない。

(染谷委員)

- ・農業をしていて大事なものは人と農地だと思っている。人について、コロナ特集の中

で「地方への関心の高まり、半農半X」とあり、19 ページで新規就農についても紹介しているが、農村に来る人はそんなにいるのかと疑問に思う。都市近郊でも農地は荒れてきている。作付けされない農地があるのは人がいないから。2020 年センサスでは基幹的農業従事者は 65 歳以上が 70%であり、10 年後にはその 70%がリタイヤするという危機感を国民に持ってもらいたい。そういう白書にしてもらいたい。

- ・再生可能エネルギーについて、ソーラーパネルは営農型発電も含まれる。農振地域ではソーラーパネルの下で農業を続けることになるが、それでは作業がやりづらい。営農型ソーラーパネルを選ぶのは高齢者が多いが、残された農地が担い手に渡るのか心配。人と農地の大切さを白書でうたっていければと思う。

(栗本委員)

- ・みどりの食料システム戦略について、農業者としては技術革新頼みだと思ってしまう。本日の日農の 1 面にトビイロウンカの記事があった。これが足下の現実。新規就農して 12 年。1 年目は慣行農法を行い教えられた薬剤を使用し、2 年目から自ら工夫して天敵の利用などを導入し、その後経験を積み重ね減農薬栽培となっている。それが現実。紅ほっぺなど新品種の開発、定着には 10 年以上かかっている。2050 年まで 30 年もあるというが、30 年しかない。技術の革新だけでなく、農業者とそれを取り巻く社会全体の心と考え方の革新がなければみどりの食料システム戦略は達成できない。
- ・以前、所属している JA のいちご部会は会員が減少していると伝えたので、本日はデータを紹介したい。私が就農した際いちご部会には 181 名いたが昨年時点で 20%減の 144 名となった。農地は 30%減の約 34 ヘクタールとなっている。新規就農支援事業は 20 年前から続いているがこれが現実。白書で担い手の数字も大事だが、リアルな現場を踏まえてもらいたい。
- ・一方で光明もある。部会の反当たりの収益は、技術、販売努力の結果、52%向上している。生産者が減り、農地が減る中でも売上を伸ばすことができていることも伝えていきたい。

(佐藤委員)

- ・みどりの食料システム戦略には気になる点があった。農業は現場の農業者がやっている。理想だけを書くのではなく、実際に携わる農業者にやる気をもたせる書きぶりであればよいと感じた。GAP 認証を受けて 8 年経つ。GAP の項目に CO2 削減計画を立てて実行するというものがある。このように農業者一人一人の現場の動きが見えるような書きぶりが必要と感じた。農地は CO2 削減・吸収の要素を持つとみどりの食料シ

システム戦略の説明会で耳にした。また、農業者自身も CO2 削減への新たな意識が必要と  
のことであった。農業者がやる気を持てるような文面であればと思う。農産物を作る  
のに完成はなく、1年1年の積み重ねで技術を生み出していく。時間があると思っ  
ていない。実行する際に意識を変えられればと思っている。

(近藤委員)

- ・農業の現場の危機感は、人、耕作放棄地、鳥獣害、コロナ、豚熱など。現場の厳しい  
状況を白書でも国民に伝える必要がある。2020年センサスによると39万経営体が減  
少したとあるが、これと自給率の関係はどうなるのかなど、危機感の共有が足りてい  
ない。もちろん白書でネガティブキャンペーンといかないのは理解するが、厳しい現  
実に対し、5年後に必要な施策に触れることはできるのではないかと考える。DXなど  
というが、農業はマイナス面が増えており、その結果経営が不安定となり後継者が根  
付いていないという本質が伝わらない。内容を掘り下げて触れてもらえればと思っ  
ている。

(青山総括審議官)

- ・危機意識が足りないというご指摘はその通りかもしれない。現場の危機意識を前提に、  
新しい動き、希望も書き、バランスを取りつつ説明できればと考えている。本日は骨  
子の分量で全体を示した。本文は分量に制限はないため、更に分析し記述したい。ま  
た、それを概要としてどう伝えるかは検討したい。

(松尾経営局審議官)

- ・人、農地のご指摘をいただいた。人口減少の中で人、農地を確保することを検討して  
いる。その分析の中で白書に書けるものを書いていきたい。新規就農について良い事  
例もある。官房と連携して適切に記述していきたい。

(菱沼技術総括審議官)

- ・ご指摘いただいたみどりの食料システム戦略への意見について、白書でどう書くかは  
工夫していきたい。みどりの食料システム戦略は中間取りまとめの案を公表済み。3月  
中に中間取りまとめ、5月に最終報告書を取りまとめる予定。技術革新について、緑  
の革命から50~60年経つ。これまでも地球環境の中で新しい技術を開発してきた。  
品種等の開発には時間がかかるため、フラグを立てなければ前に進まない。
- ・心・マインドの変容、消費者の行動変容が国民運動となるよう、生産者にとってやる

気が出るような書きぶりを、最終報告書の中で記述できるよう、生産者、事業者と一体となり、各委員のご意見を踏まえつつまとめていきたい。

(2) 「食料・農業・農村基本計画」に基づく測定指標（政策評価）の概要について

(中家委員)

- ・基本計画の測定指標について、5、6月に評価を実施することとされているが、これは企画部会で実施するという事ではないということか。企画部会で説明頂けるのはいつ頃になるか。

(宮島委員)

- ・測定指標の設定は、丁寧で分かりやすくよい。
- ・社会状況に応じて目標を見直す等、柔軟な対応が必要ではないか。例えば、女性の活躍は急速に状況が変化しており、今後、この目標でよいのか検討する必要がある。

(常葉広報評価課長)

- ・進捗の把握や評価は、例年5～6月頃に各担当局が行い、この結果について7月頃に第三者委員会を開催し御意見を頂いている。企画部会への報告については、その後、時期の調整を行いたい。
- ・委員ご指摘のとおり、必要に応じて測定指標の見直しを行うものと考えている。

(松尾経営局審議官)

- ・様々な女性の活躍についての検討会の結果や男女共同参画基本計画を踏まえつつ、女性に活躍していただけるよう取り組んでいきたい。

(3) 「食料・農業・農村基本計画」における各プロジェクトの成果について

(中家委員)

- ・前回お願いしたものをまとめていただき感謝。
- ・災害等のリスクに強い農業プロジェクトについて、コロナ禍で、セーフティネットに関する農家の関心は高まっている。令和4年を目途に必要な措置を講ずる予定とあるが、方向性を具体的に示していただきたい。
- ・地域営農支援プロジェクトについて、基本計画では集落営農の脆弱化について令和2年度に実態を把握するとしているが、集落営農の課題や検討状況を教えていただきたい。

- ・人・農地の関連施策の見直しは重要な課題であり、農村政策・土地利用の在り方とも密接に関係するため、一体的な議論をお願いしたい。

(松尾経営局審議官)

- ・コロナ対応としては、つなぎ融資など含めて適切に対応できているかと考えている。収入保険が一番重要と考えているが、加入者は3万5千件から5万5千件へと増加しているところ。引き続きよくPRしていきたい。セーフティネットについてはなるべく早く検証結果や見直し方向を示していきたい。
- ・地域営農支援プロジェクトについて、人口減少が進む中での人の確保や農地の利用は重要な課題。集落営農は農地を活用する一つの形態であり、こうした課題の中で一体的に検討しているところ。人・農地プランに関するデータも出てきており、農林水産政策研究所でも研究しているので、活用したい。また、農村政策とも一体的に検討して結果を示していきたい。

(宮島委員)

- ・様々なプロジェクトでは、報告書ができて、現場にブレイクダウンする中でうまくいかない例も多い。現場実装に力を入れていただきたい。現時点では検討会での検討や次年度予算の措置段階のものもあるが、さらに現場に直接働きかける仕組みを考えていっていただきたい。

(大橋部会長)

- ・各委員のご意見は、プロジェクトの進捗や政策の進捗について、我々が発注したものはしっかりフォローアップしたいとのことかと思う。政策評価の体系とは別に議論する形がよいかと思う。引き続きよろしくをお願いしたい。

#### (4) 食文化振興小委員会の取りまとめ結果について

(有田委員)

- ・「和食はヘルシー」ということを普及していくとのことだが、例えば減塩の問題もある中で、和食のこういったところがヘルシーとしているのか。

(佐藤小委員会座長)

- ・ご指摘のとおり和食の健康有用性のエビデンスが十分ではないのが現状であり、そういった情報の整理・発信についても提言の中に盛り込ませていただいたところである。



(三輪委員)

- ・「レスソルトしょうゆ」とあるが「減塩しょうゆ」という表現でも良いのではないか。新たな商品、特殊な技術と誤解されないようにした方がよい。

(佐藤小委員会座長)

- ・海外向け施策の中での記載のため、そういう表現としたが、報告書の記載は「減塩しょうゆ」に修正する。

(中家委員)

- ・取りまとめの内容はいずれも重要であるが、これをどう実践していくかが重要である。海外普及の以前に、国内で食文化の継承はされておらず、食に対する意識も薄いと感じている。具体的な取組にあたっては、基本計画に盛り込まれた国民運動とも連携した形で大々的な取組をお願いしたい。我々も連携して前向きに取り組んでまいりたい。

(佐藤小委員会座長)

- ・「食べ方改革」が必要。「技術」、「テクノロジー」は進化している一方、「心」、「マインド」の方が取り残されている。双方が協力して取り組めるよう、農水省にもよろしくをお願いしたい。

(染谷委員)

- ・海外よりも、まず国内に目を向けるべきとの座長の言葉を聞いてホッとした。私は「食文化」＝「農業」だと思っている。地元の小中学校、保育園には田植えや、稲刈りの体験をしてもらっており、生産者の苦勞、農業の大切さと食べるということの意味を知ってもらうため、食文化の継承として、こうした活動を続けている。
- ・東京農大の先生も仰っていたが、文化を守ることは農業を守ることであり、国を守ること。農業（生産）と食べること（消費）の関係が大事である。

(柚木委員)

- ・学校給食に地域の食材を提供できるよう、我々生産サイドも意識を高めていきたい。農業委員会と教育委員会が連携して、今回の提言を実行していけるよう取組を強化していきたい。

(栗本委員)

- ・私も染谷委員と同様に、まず国内に目を向けるべきとの言葉を聞いてホッとした。先週のひな祭りの日、お子さんを持つお母さんたちの、「給食でちらし寿司が出たから、家で何もやらない」と言う会話を耳にした。食育の方向性があるのか不安を感じた。学校での食育が家庭や社会へとつながる仕組みが必要ではないか。

(佐藤小委員会座長)

- ・京都のばら寿司は家で作る習慣が地域に根付いている。お店のご主人は、店の味が一番とは思っておらず、それぞれの家にそれぞれの味があって、それが一番の味だということ。プロや学校だけではなく、家庭で学ぶことも必要である。

(小宮食文化室長)

- ・小委員会の取りまとめでは、できるだけ学校での取組も書き込むよう事務局として努力させていただいた。補足として、今回はコロナによる環境の変化で、消費者の行動変容が起こり、テレワークの導入も進み、家庭で料理する時間も増えるなど、家庭での承継の重要性が再認識された部分もある。こうした状況もうまく捉えながら今後の対応を進めてまいりたい。

(有田委員)

- ・家庭の味は重要であるが、家庭にはそれぞれ抱えている事情があり、地域で支え合うことも必要。家庭ばかりが役割を担うということだけでなく、いろんなところで多様性を持ちながら進めていくことも必要。

(大橋部会長より、小委員会の取りまとめ案をもって答申を行うことについて、議決を諮り、了承。)

(大橋部会長)

- ・小委員会での取りまとめに感謝申し上げます。今後とも激励をお願いしたい。

(以上)